

2022年度事業計画（案）

国分寺台地区行動計画（2018年度～2022年度）

基本理念

ともに支え合い ともに明るい未来を育むまち 国分寺台

基本目標1 支え合いのある地域づくり～ともに元気な人生を送るために～

事業名	目的	内容	期待される効果
ふれあい 子育てサロン事業	子育て家庭の保護者と未就学児を対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、育児に関する不安や悩み、子育てに対する孤立感の解消を図る。	育児相談、仲間づくり、家庭教育講座。 ・サロン毎月第4水曜日、 ・子育て講座1回、	参加者をお客様にせず、当事者の主体性を育てることにより、自主的自立的考え方を引き出し、親自身が親として育っていくことが期待できる
地域食堂事業	独居や共働き家庭の増加に伴い、食事をひとりで摂る高齢者や子どもが増える中、偏食や孤食による心身の疾病予防と地域での異年齢交流の場を提供する。	ひとりで食事を摂る高齢者や子どもに対して食事提供や、貧困家庭への食料品提供も検討。 ・毎月第1・3金曜日	大勢で食事を摂ることで、コミュニケーションの場となり、社会性や協調性を育むだけでなく、栄養の偏りや生活習慣病の予防も期待できる。
ふれあい いきいきサロン事業	一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。	小域福祉ネットワーク主体の茶話会開催 ・国分寺台小学校区 ・国分寺台西小学校区 ・国分寺台東小学校区	参加者同士だけでなく、スタッフとの出会いからサロン開催中だけではない、声掛けなどの日常的な支え合いに発展し、住民同士の繋がりの恒常化が期待出来る。
見守り事業	第2層協議体の中で基本方針を策定し、地域包括ケアセンターとの連携で対象者の把握とスタッフの確保を進める。	地域の現状把握と支援体制の強化推進のための検討会を開催し、生活支援事業体制の構築し事業開始をめざす。	地域の中で、共助意識が高まるこにより、安心して地域で暮らすことができる。

事業名	目的	内容	期待される効果
第2層協議体事業	国分寺台地区第2層協議体における検討テーマである「見守りから始める生活支援等」の実現に向けて、団体毎に直面している見守り活動の個別事例を積み上げ、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の見極めを行う。	第2層協議体の運営 ・検討会議 年4回	個別事例を積み上げていくことで、より具体性の有るニーズを把握することが出来、国分寺台地区において本当に必要とされる生活支援体制の構築へ繋げることが出来る。
ふれあい はつらつサロン事業	在宅心身障がい者(児)も参加可能なふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに、生きがいづくりや社会参加の促進を図る。	交流の場開催 ・スポーツ交流会(年5回) ・地域福祉支援事業(年1回)	障がいの有無に関わらず、自己のスタイルに合わせて参加者同士が主体的に関係性を構築することで、ノーマライゼーションの基本である「共生」の精神を実感出来る。
歳末助け合い事業	地域住民が集えるようなイベントを開催し、住民同士の交流の機会を提供することにより、地域団体活動への理解と協力を促す。	公的な助け合い運動を広める ・歳末たすけあい募金	歳末たすけあい運動の財源確保を図ると共に、活動を通じて関係団体の連携を深めることが出来、地区社協の地域福祉活動についての周知を図ることが出来る。

基本目標2 生活支援体制づくり ~ともにゆとりある生活を送るために~

事業名	目的	内容	期待される効果
相談支援事業	地域住民が気軽に相談できる体制を整備し、相談内容から日常生活上の課題やニーズを掘り起こし、関係機関・団体などと連携・協働しながら、課題の深刻化の軽減を図るための早期発見に努め、問題解決のための他機関とのネットワーク構築を目指す。	各種サロン会場、地区社協事務所、相談者宅、電話等による相談受付 ・個別ケース支援会議 ・地区別支援会議 ・専門機関連携会議 ・見守り事業の広報周知	相談内容の整理から、ニーズキャッチの仕組みを構築することで現在実施中の事業のより良い発展と、今後の事業展開の方向性を掴むことが期待される。
日常生活支援事業	相談支援、見守り事業等との連携により支援体制の構築を目指す。		
生活困窮者支援事業	相談支援、地域食堂等の事業連携により、専門機関への橋渡しや継続的な地域支援体制の構築強化を目指す。		

基本目標3 安心・安全な地域づくり～ともに安心のある生活を送るために～

事業名	目的	内 容	期待される効果
体験型安全教育事業	児童を対象に実践的な講座を開催し、子ども自身の危機回避能力を高めるとともに、地域、家庭での防犯意識の向上を目指す。	体験型安全教室開催	子ども自身の危機回避能力を高めることにより、犯罪に巻き込まれる危険性が低くなることが期待できると共に、子どもたちの学習内容を親を含む地域住民にも理解してもらうことで、登下校時の子ども見守り体制や、普段からの注意すべき視点の共有が図られる。加えて子ども110番のステッカーを掲示している家庭に、子どもが不審者から逃げて駆け込んできた場合の対応を学ぶことが出来る。
防犯コミュニティ強化事業	体験型安全教室の開催を通して地域全体の防犯意識向上と共有を図る		
パトロール強化事業	ウォーキング途中やゴミ出し時等の日常的な場面での瞬間ボランティア意識を高める。 注：「瞬間ボランティア」とは、誰に言われるのでもなく、必要と思ったときに必要な人に必要なことを実践できるボランティアのこと。防犯だけでなく、災害時にも重要な役割を担う。		
ふれあい いきいきサロン事業 (再掲)	一人暮らしの高齢者や高齢者世帯などを対象に、ふれあいの場や仲間づくりの場を提供し、閉じこもりを防止するとともに健康体操教室などを通じて、生きがいづくりや健康の増進を図る。	小域福祉ネットワーク主体の茶話会開催 ・国分寺台小学校区 ・国分寺台西小学校区 ・国分寺台東小学校区	参加者同士だけでなく、スタッフとの出会いからサロン開催中だけではない、声掛けなどの日常的な支え合いに発展し、住民同士の繋がりの恒常化が期待出来る。
町会茶話会推進事業	身近な住民同士のつながり強化を図る。	各町会で実施されている茶話会や、住民主体で実施されている通いの場事業を地域住民へ周知することを目指した広報活動を実施	住民同士の繋がりを作ることによりお互いさまの意識が広がり、日常的な互助、共助の意識が熟成される。
見守り事業 (再掲)	第2層協議体の中で基本方針を策定し、地域包括ケアセンターとの連携で対象者の把握とスタッフの確保を進める。	地域の現状把握と支援体制の強化推進のための検討会を開催し、生活支援事業体制の構築し事業開始をめざす。	地域の中で、共助意識が高まることにより、安心して地域で暮らすことができる。

事業名	目的	内容	期待される効果
第2層協議体事業 (再掲)	国分寺台地区第2層協議体における検討テーマである「見守りから始める生活支援等」の実現に向けて、団体毎に直面している見守り活動の個別事例を積み上げ、事例検討から生活支援体制づくりや解決手法の見極めを行う。	第2層協議体の運営 ・検討会議年4回	個別事例を積み上げていくことで、より具体性の有るニーズを把握することが出来、国分寺台地区において本当に必要とされる生活支援体制の構築へ繋げることが出来る。
自主防災組織活性化促進	発災時における、自助共助の意識熟成と要支援者への柔軟な支援体制の構築を目指す。	自主防災組織の在り方や有効活用についての研修実施	いざという時に慌てずに行動でき、自立した者同士のより良い相互依存の関係性を構築できる。
災害支援ボランティア育成事業	災害時の支え合い・助け合いづくりに向けて、防災・減災意識の普及啓発や災害支援ボランティア活動のための環境づくりに取り組み、災害時の支援体制づくりの推進を図る。	災害時における避難所運営訓練実施 災害発生時における災害ボランティアセンターとの連携による被災者とボランティアの支援	避難所運営のノウハウや、災害時の避難経路の確認の重要性を身に付けた住民が増えることで、大規模災害発生時の各地区避難所運営が円滑に行われるようになる事が期待される、非常時での混乱が緩和される。
防災会議開催	災害時のリスク軽減を目指し、公的機関、各団体等との連携・情報共有化を図る。	地区町長会、地区民生委員児童委員協議会と連携した会議を開催	
避難所運営委員会設置	避難所運営について学ぶ機会を通して、避難所運営委員会の在り方についての地域での共通意識を図る。		
災害時要援護者支援	災害避難の際、支援を必要とする要支援者の情報共有と個別ケースに合わせた支援計画を考える。		
避難所避難経路周知	日ごろから災害時の避難所確認や、避難経路とその安全性についての意識啓発を図る。		

基本目標4 連携・基盤が堅固な地域づくり～ともに計画実現を目指すために～

事業名	目的	内容	期待される効果
防災会議開催 (再掲)	災害時のリスク軽減を目指し、公的機関、各団体等との連携・情報共有化を図る。	地区町長会、地区民生委員児童委員協議会などの関係団体と連携した会議を開催	町会単位の一時避難場所や避難所運営の在り方を共有することで、災害時の混乱を避けることが出来、安否確認方法や避難誘導、避難所開設時の運用方法を学ぶことが出来る。
小域福祉ネットワーク連携事業	地域福祉推進の中核組織の一つとしての役割分担の調整、情報交換等の連携強化を図る。	地区小域福祉ネットワーク連絡会議を開催	小域福祉ネットワークの組織体制の強化や事務などの支援を行うことにより、各団体のスムーズな運営や事業目的の共有化が期待出来る。
地域福祉研修会	地域福祉活動の新たな担い手となる人材の発掘や育成に取り組み、地域福祉活動の向上・推進を図る。	地域での助け合いをテーマにした研修会開催	活動の担い手が増えることで、ボランティアの普及・啓発につながり、住民交流の機会も広がることから、まちづくりへの住民参画意識を向上させることが期待できる。
個別研修会	各事業ごとの必要性に応じた研修会を実施し、スタッフのスキルアップを図る。	各種サロン事業、地域食堂、相談支援事業体験型安全教室等のスタッフ研修を実施	
広報誌発行	住民に対して地区社協（活動）の周知や情報提供を行うことで、新たな担い手づくりや地域の支え合い・助け合い意識の熟成を図る。	国分寺台地区社会福祉協議会だより発行 ・年4回	地区社協事業の方向性を広く周知出来るとともに、住民参加のまちづくりへの意識を啓発することが出来、共助の精神の熟成が期待できる。また誰でも出来る参加しやすいボランティア活動を提供することにより、無理のない継続性を持ったボランティア活動の体験の場となり、社会参加意識の啓発と、自尊感情の向上が期待出来る。
ボランティア啓発事業	地域住民への賛助会員勧誘や、各種事業への寄付依頼、ボランティア内容を明確にした参加型事業を実施することにより、地域住民の地域福祉参加意識を高める。	・ボランティア啓発 ・災害支援ベルマーク運動推進	

推進体制・進行管理

事業名	目的	内容	期待される効果
行動計画推進事業	地区行動計画推進委員会を継続し、計画の推進体制の強化と、各事業の成果等を検証し、事業発展に貢献する。また高齢者地域支え合い事業の第2層協議体を兼ね地域福祉事業のより良い方向性を検討する。	第1期（2018年～2022年）地区行動計画進捗確認、評価 第2期（2023年～2026年）地区行動計画作成会議開催 ・会議(年4回)	地域課題をより多くの団体や人が共有することにより、解決に向けた協働体制が強化され、各組織の強みを活かしながら、住みよいまちづくりに貢献できる。